

## - T P P 交渉参加表明に対するコメント -

T P P 問題については、8割近い国民が、その影響を含め、説明不足である、と思っています。また、全国で1,167万人にも及ぶ方々の反対署名も頂き、国民の10人に1人は反対であることを明確に意思表示しています。さらに、国会議員の過半数が、「反対」の国会請願書に署名しています。

このような状況にあるにもかかわらず、政府の参加表明は、民意を全く無視した判断であり、強い憤りを禁じ得ません。

我々JAグループは当初より主張しておりますが、T P P 問題は、単に農業だけの問題ではなく、食料の安全性、医療、労働など、私たちの「暮らし」に深刻な影響を及ぼすものであり、「国のかたち」そのものが変わることとなります。

今後も、我々JAグループは、日本の食料と暮らし、そして国民の命を守るため、国民各層と連携し断固反対の立場を主張していく決意であります。

以 上

平成23年11月11日（金）

熊本県 T P P 対策本部  
本部長 園田 俊宏  
熊本県農業協同組合中央会  
会長 園田 俊宏  
熊本県農業者政治連盟  
委員長 園田 俊宏